

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530265

研究課題名（和文） 国際財政政策の中での環境・失業問題の解決策の提言と経済分析

研究課題名（英文） Suggestions and the analysis of international public policies in environmental and unemployment problems.

研究代表者

角野 浩 (SUMINO KO)

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号：20226608

研究成果の概要：

国際的な財政政策を検討する中で、環境問題と失業問題を並列的に扱い、その解決手段の設計を行った。まず、環境問題対策を、国際的な環境対策として外部性存在下での課税政策であるピグー租税・補助金政策の実施の可能性について理論的な分析を行った。次に、失業問題対策を環境問題と同時並行の形で行う租税政策を中心に失業給付の正当性について理論的な分析を行った。そして、失業給付により雇用対策効果が生まれることを理論的に検証した。最後に、国際財政政策の位置づけとして、租税政策中心に環境問題・失業問題を並列的に分析した。特に、環境問題を扱う外部性存在下でのピグー的課税政策を環境税としての役割から検証した。特に、二重配当効果の存在を吟味し、環境税収による環境対策と同時に、所得税などの減税が見込まれる失業対策も同時に解決する政策の実施可能性を検証した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学／財政学・金融論

キーワード：国際財政政策、環境問題、失業問題

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、平成8年度文部省在外研究員若手教官派遣（以下、在外研究員）でのイリノイ大学アーバナ・シャンペイン校（以下、イリノイ大学）でのサラム・ラシッド教授との共同研究の開始をきっかけに、平成13～20年度科学研究費補助金（以下、科研費）の4回に渡る助成を受け、海外共同研究者として協力関係にあるラシッド教授との共同研究を継続的に実施し、国内・国外双方からの国際財政政策による環境・失業経済政策の提言と経済分析と位置づけた。

(2) 本研究のテーマの一つである環境問題は、現在、世界規模で早急に取り組むべき国際的な政策課題である。また、もう一つのテーマである失業問題は発展途上国では未だに解決の糸口が見えない問題であり、先進諸国との協調関係から国際的課題として解決を試みるべきである。これらの政策課題は、単独で検討するのではなく、総合的に政策提言を行ってゆくべきと考えた。

(3) 海外共同研究者であるサラム・ラシッド教授は、イリノイ大学で教鞭をとる一方で、1990年には Association for Economic and Development Studies in Bangladesh（バングラディッシュ経済・発展研究協会）の会長も勤めた国際的視点を備えた研究者である。また現在も Bangladesh Development Studies（バングラディッシュ発展研究）の国際相談役を務め、数々のバングラディッシュに関係する会議等に参与し、国際的な政策課題について、特に、発展途上国の政策課題について数多くの政策提言を行っている。平

成17年にはラシッド教授は来日し、東京の国連大学(UNU)で開催された The Impact of Globalization on the Poor in Asia の会議にも出席し、研究成果を報告している。

(4) 角野とラシッド教授は、平成8年度の角野のイリノイ大学における在外研究をきっかけに平成13年度から継続的に助成を受ける科研費の下、国際財政政策の経済分析と、実施に向けた提言への研究に発展させている。

(5) 本研究では、さらにラシッド教授の、幅広い研究および政策支援活動の実績を生かした国際財政政策の提言が可能なものとして位置づけた。

## 2. 研究の目的

(1) 平成8年度在外研究員としてのイリノイ大学での失業問題対策の研究の着手と成果の発表 [参考 8] が着想の発端である。そして、平成13年度からの継続的な科研費の助成が、サラム・ラシッド教授との継続的な共同研究の経緯であり最初の目的となった。

(2) 平成13-14年度科研費の助成により入谷純教授（神戸大学）と共に租税政策の研究を進め、平成13年3月には研究論文 [参考 7] を小樽商科大学に発表した。また、角野は単独で、外部不経済存在下での最適租税政策の分析を進め、平成13年には「日本経済学会2001年度秋季大会」 [参考 6] で研究成果を報告し、平成14年には小樽商科大学に研究論文 [参考 5] を発表した。平成15-16

年度科研費の助成により、ラシッド教授、入谷教授の経験を生かし、研究を国際協動的な財政政策に発展させた。平成 17-18 年度科研費の助成では、篠塚友一教授（筑波大学）との定期的な研究会から、租税政策からの失業・環境問題対策の理論研究を進展させ、平成 17 年には、小樽商科大学のディスカッションペーパー [参考 3] に発表した。角野は、山田雅俊教授（大阪大学）と共に研究成果を、平成 15 年には「日本経済学会 2003 年度春季大会」[参考 4] で、平成 18 年には「日本経済学会 2006 年度秋季大会」[参考 2] で発表した。そして、平成 19-20 年度科研費の助成により大阪大学のディスカッションペーパー [雑誌論文 1] に発表した。角野とラシッド教授との国際的な失業問題の理論的研究は、平成 18 年末には Nova Science Publishers から刊行の査読付きの *Economics of Unemployment* の中の 1 章 [参考 3] として発表した。

本研究は、過去 8 年間に渡る科研費の助成による研究課題の延長線上にあると位置づける。そして、研究課題は、国際財政政策の観点から環境・失業経済政策の提言と経済分析と設定することを目的とした。

(3) 角野とラシッド教授との国際的な失業問題の理論的研究は、平成 13 年度からこれまでに助成された科研費の成果として、平成 18 年末に Nova Science Publishers から刊行の *Economics of Unemployment* の査読付き雑誌の 1 章 [参考 3] として発表した。また、平成 19 年に同友館から『財政学』[図書 1] という国際財政政策的な環境・失業経済政策についての一般的内容を解説する著書を刊行した。

当該研究は個々には優れた成果を生みつつあるが、総合的な国際財政政策としては今

後の研究課題である。今後は、政策提言のためには実証的な側面からの研究も不可欠であるとして目的を設定した。

(4) 環境問題と失業問題を個々に国際的な政策として位置づけ、国内および海外の共同研究者と連携し、粘り強く長期的な研究を重ねてきている。しかし、日本では、総合的な国際財政政策としては、まだ当該研究以外には見られない独創的な点を兼ね備えた研究目的として位置づけた。

### 3. 研究の方法

研究方法は、以下の 2 つの概要に分類される。

(1) 角野は平成 8 年度の在外研究員によるサラム・ラシッド教授との共同研究以来、平成 13~20 年度科研費の過去 4 回に渡る助成から、一貫して環境・失業問題に取り組み、そして、国際財政政策課題の提言と実践、その効果の実証的な経済分析を行い、研究を進展させている。現時点の研究段階は、環境問題と失業問題の融合が図られ、サラム・ラシッド教授との研究継続から、国際的な視点からの政策提言の可能性の検証という研究方法の準備段階が整った。

(2) 本研究の課題は、環境問題の政策課題を検討し、政策提言の準備を整える事である。一方、ラシッド教授が携わっているのはバングラディッシュの現実の環境・失業問題である。これらの実例から、国際財政政策としての提言項目を精査し、政策提言へと進めてゆく予定である。これらの政策課題は単独では扱わず、総合的な国際財政政策として検討し、効果の検証を試みる研究方法を取った。

研究方法は、以下の4つに具体的に分類される。

(1) 国際的な環境問題は、租税制度による理論的解決策を分析した。

(2) 環境問題対策は、二重配当(double-dividend)効果の分析を中心に、租税政策から外部非効率を是正し、同時に労働課税等の減税効果を生む可能性を理論的・実証的に検証した。

(3) 失業問題としては、失業給付の失業率削減の可能性を理論的に検証した。特に、バングラディッシュの例から、アジア諸国での効果の可能性を検証した。

(4) 国際財政政策として環境・失業経済政策を理論的・実証的に分析した。

#### 4. 研究成果

本研究の研究成果は、学術的な特色・独創性を踏まえた上で、次の4つに分類される。

(1) 環境問題は、京都議定書の制定から多くの既存の国際的な研究が発表されてきた。しかし、環境問題の政策提言の可能性を重視するあまり、理論的な議論が不十分であった。特に、ピグー的な最適課税問題から環境問題を検討する事が不十分であった。本研究は、ピグー的租税政策モデルの精緻化を行い、外部性の歪みの是正の視点から環境問題を検討した事が学術的な特色・独創的な点からくる成果である。

(2) 国際的な失業問題はハリス＝トダロ(1970)の先駆的な研究があるが、一般均衡論的な租税政策研究は数が少ない。また国際

的見地からの失業問題は、未だ失業給付の失業率削減の可能性は議論中であり、理論的な結論は出ていない。そこで、一般均衡論的に国際的な政策問題を再検討し、失業給付の失業率削減の可能性を示した。この試みが本研究の学術的な特色・独創的な点である。特に、バングラディッシュを例にとり、アジア諸国での効果の可能性を検証した事も学術的な特色・独創的な点であり、本研究の結果と意義をもつ成果である。

(3) 環境・失業問題の解決は、国際協調が課題である。両問題を総合的に解決する経済政策手段の提言を試みた点が、本研究の結果と意義を持つ成果である。

(4) 総合的に環境・失業問題を解決するには、ピグー課税と労働課税の減税による二重配当効果の租税政策への適用が有効である。この経済効果の理論的整合性と実践可能性を示した事が、学術的な特色・独創的な点であり、本研究によって最終的に得た結果と意義ある成果である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

[1] 角野 浩, 山田雅俊「外部不経済課税に関する Double-dividend 仮説再考」, 査読無, Discussion Papers In Economics And Business, Discussion Paper 08-01, pp. 1-19, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, (2008 / 01)。

[学会発表] (計 0 件)

〔図書〕(計 1 件)

[1] 角野 浩, 「財政学」査読無, pp. 1-265, 同友館, (2007 / 06)。

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

(1) 所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページ

[1] 小樽商科大学附属図書館 Barrel: 研究者ページ: 角野, 浩  
<http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/researcher?action=viewResearcherPage&researcherId=54>

(2) 参考文献・参考学会報告等で研究課題に関わる文献等

[参考 1] Ko Sumino and Salim Rashid, “Counter-Intuitive Effects of Unemployment Benefits: Balanced - Budget Incidence,” 査読有 Editorial referee, *Economics of Unemployment*, Mary I. Marshall edition, pp. 80-106, Nova Science Publishers, Inc., New York, (2006 / 12)。

[参考 2] 角野 浩, 山田雅俊「二重配当仮説の最適課税ルールにしたがった再評価」査読無, 「日本財政学会」第 63 回大会 (近畿大学) にて報告 (2006 / 10)。

[参考 3] Tomoichi Shinotsuka and Ko Sumino, “A Note on Optimal Taxation in the Presence of Externalities,” 査読無,

Discussion Paper series, No. 99, pp. 1-7, Center for Business Creation, Otaru University of Commerce, (2005 / 02)。

[参考 4] 角野 浩, 山田雅俊 “最適課税理論の手法を用いた Double-dividend 仮説の再考察,” 査読無, pp. 1-30, 日本経済学会 2003 年度春季大会において報告, 大分大学 (2003 / 6)。

[参考 5] 角野 浩, “消費外部性存在下での最適課税ルール - 定額税体系を考慮して -,” 査読無, 『商学討究』第 53 巻第 1 号, pp. 343-294, 小樽商科大学 (2002 / 07)。

[参考 6] 角野 浩, “消費外部性存在下での最適課税ルール - 定額税体系を考慮して -,” 査読無, pp. 1-35, 日本経済学会 2001 年度秋季大会において報告, 一橋大学 (2001 / 10)。

[参考 7] Jun Iritani and Ko Sumino, “On the Existence of Unemployment Equilibria under Wage Rigidity.” 査読無, 『商学討究』, 第 51 巻, 第 4 号, pp. 271-294, 小樽商科大学 (2001/3)。

[参考 8] Ko Sumino and Salim Rashid, “The Incidence of Unemployment Benefits with Balanced Budgets and Sector-Specific Unemployment.” 査読無, Working Paper, No. 99-0103, pp. 1-33, College of Commerce and Business Administration Office of Research, University of Illinois at Urbana-Champaign, (1999/3)。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

角野 浩 (SUMINO KO)

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号：20226608

### (2) 研究分担者

### (3) 連携研究者

海外共同研究者：サラム・ラシッド (Salim Rashid) (イリノイ大学アーバナ・シャンペイン校・経済学部・教授)